

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	解体撤去等委託費		担当部局庁				作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成24年度		担当課室	平成24年度まで:文部科学省研究開発局開発企画課核不拡散・保障措置室 平成25年度以降:原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制 組織等改革準備室参事官 角倉 一郎 文部科学省研究開発局開発企画課核不拡散・保障措置室 末広 峰政
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第4項第5号		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	<p>○文部科学省東海保障措置センター内の開発試験棟は、大型再処理施設の保障措置技術開発(プルトニウムを用いた分析試験、非破壊測定試験等)のために建設され、平成18年度をもって技術開発を終了した。</p> <p>○当該試験棟は、プルトニウムの使用施設として厳格な安全規制下(核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下「原子炉等規制法」という。))にあるため、核燃料物質により汚染された機器等の解体手法の開発やリスク評価を実施すると共に、安全を確保しつつ計画的に解体撤去することを目的とする。</p> <p>※保障措置とは、核物質が平和目的だけに利用され、核兵器等に転用されないことを担保するために行われる検閲活動のことである。</p> <p>※我が国は、昭和52年に国際原子力機関(IAEA)との間で保障措置協定を締結し、IAEAによる保障措置を受け入れている。</p>						
事業概要 (5行程以内。 別添可)	<p>○原子炉等規制法に基づき安全を確保しつつ、①設備(排気設備等)の除染解体手順・リスクの検討、②保有プルトニウム等の移動先の選定、③プルトニウム等を含む放射性廃棄物の減容化と廃棄物の一時保管方法についての検討を実施した上で、段階的に当該施設を解体撤去する。</p> <p>※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状況	当初予算	(42)	(166)	(201)	(269)	-
		補正予算	(0)	(0)	(0)	(0)	
		繰越し等	(0)	(0)	(0)	(0)	
		計	(42)	(166)	(201)	(269)	
	執行額	(42)	(147)	(170)			
執行率(%)	99.9	88.3	84.6				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	核燃料物質により汚染された機器等の解体手法の開発やリスク評価を実施すると共に、安全を確保しつつ計画的に解体撤去を実施する。	成果実績	-	核燃料物質により汚染された機器等の解体手法の開発やリスク評価を実施すると共に、安全を確保しつつ計画的に解体撤去を実施。			核燃料物質により汚染された機器等の解体手法の開発やリスク評価を実施すると共に、安全を確保しつつ計画的に解体撤去を実施する。
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本委託事業において、平成19年度の解体計画に基づき、リスク評価、核燃料物質の払い出し及び設備等解体のそれぞれのプロセスを実施する。	活動実績 (当初見込み)		核燃料物質の払い出しを一部実施。	核燃料物質の一部払い出し、設備等解体(グローブボックス等)を実施。	核燃料物質の一部払い出し、設備等解体(排気設備等)を実施する。	核燃料物質の一部払い出し、設備等解体(排気設備等)、汚染検査を実施。
		算出根拠	平成23年度の核燃料物質輸送費と設備等解体費を明示。				
単当たり コスト	核燃料物質輸送費:48,437千円 設備等解体費:66,478千円						
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	大型再処理施設保障措置 試験研究設備等解体撤去	269百万円	-	事業の終了に伴う減			
	計	269百万円	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力の平和利用を担保する保障措置活動については、日・IAEA保障措置協定により一義的に国が責任を有していることから、六ヶ所再処理施設に適用すべき保障措置技術開発のために整備した施設の解体については、国が対応すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、十分な公告期間(20日間)を確保した上で一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めている。事業実施後に額の確定を行い、費目・用途が事業目的に即していることを確認。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国内保障措置活動に関する業務は文部科学省の所管である。 平成19年度に策定された解体計画に基づき、着実に実施されており、同計画に基づき平成24年度に本事業は終了する予定となっている。 平成23年度においては、計画どおり、開発試験棟内等の解体撤去に関する許認可手続(核燃料物質の使用に係る変更許可申請)を行うとともに、グローブボックス、フード及びホットセルの解体及びMOX粉末の輸送(輸送容器に係る手続を含む。)を6回実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 当該事業は、大型再処理施設に保障措置を適用するための技術開発のために建設され、平成18年度をもって技術開発を終了した文部科学省東海保障措置センター開発試験棟の関連設備を解体撤去(放射線管理区域の解除)するものである。プルトニウム(MOX燃料)の使用施設として厳格な安全規制下にある当該試験棟について、安全を確保しつつ計画的に解体撤去を行う。</p> <p>【資金の流れ、費目・用途】 当初の予算の措置や委託事業の目的に合った使用がなされている。</p> <p>【活動実績、成果実績】 国内保障措置活動に関する業務は文部科学省の所管であり、他省庁において類似の事業はなく、プルトニウムの使用施設の解体について法律上の許認可手続も含め、計画的に進められている。 当該事業はH24年度終了予定であり、これに向け、平成23年度は着実に実施している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	平成24年度限りの経費である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0527	平成23年行政事業レビュー	0527

文部科学省
201百万円 ※1

(土地借料:2百万円を含む)

文部科学省東海保障措置センター内の開発試験棟について、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく安全を確保しつつ解体撤去を実施し、解体手順やリスク評価のノウハウを得るための委託。

【総合評価入札・委託】

A. 大型再処理施設保障措置試験
研究設備等解体撤去

支出総額: 168百万円 ※1
委託先: (財)核物質管理センター

・核燃料物質の払い出しの実施
・核燃料物質(MOX粉末)の輸送の検討 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.			E.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	核燃料物質の払い出し作業等	22			
業務実施費	雑役務費	110			
	光熱水料	9			
	消耗品費	9			
	保険料	2			
	国内旅費、消費税相当額	2			
一般管理費	直接経費の10%	15			
計		168	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)核物質管理センター	文部科学省東海保障措置センター内の開発試験棟について、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく安全を確保しつつ解体撤去を実施し、解体手順やリスク評価のノウハウを得るための委託。	168	1	95.31
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。